

福岡スタートアップコンソーシアムの取り組み

2021年9月15日

福岡地域戦略推進協議会（FDC）

FDC Launch Program 平山 雄太



photo by Fukuoka City

福岡スタートアップエコシステムコンソーシアムについて

福岡スタートアップエコシステムコンソーシアムは、各社がそれぞれの強みを生かし、以下の生態系（エコシステム）を創造すべく、連携を深めています。

- 達成する目標 -

① スタートアップの創出

スタートアップ数 倍増以上
(約150社 → 約300社)

② スタートアップの成長

ユニコーン 5社以上創出

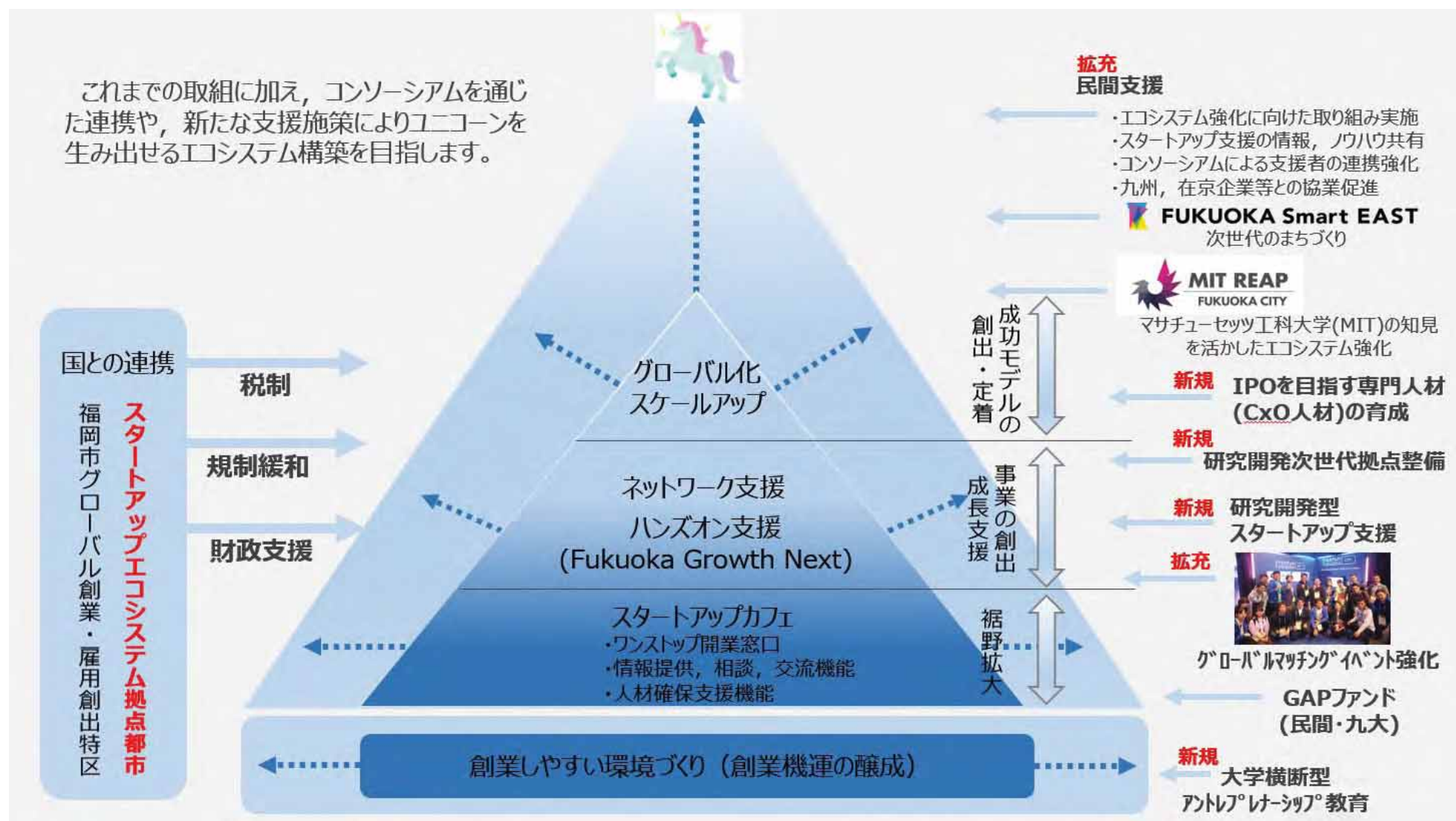
③ グローバルスタートアップ

スタートアップビザ認定数
(約60社 → 約120社)



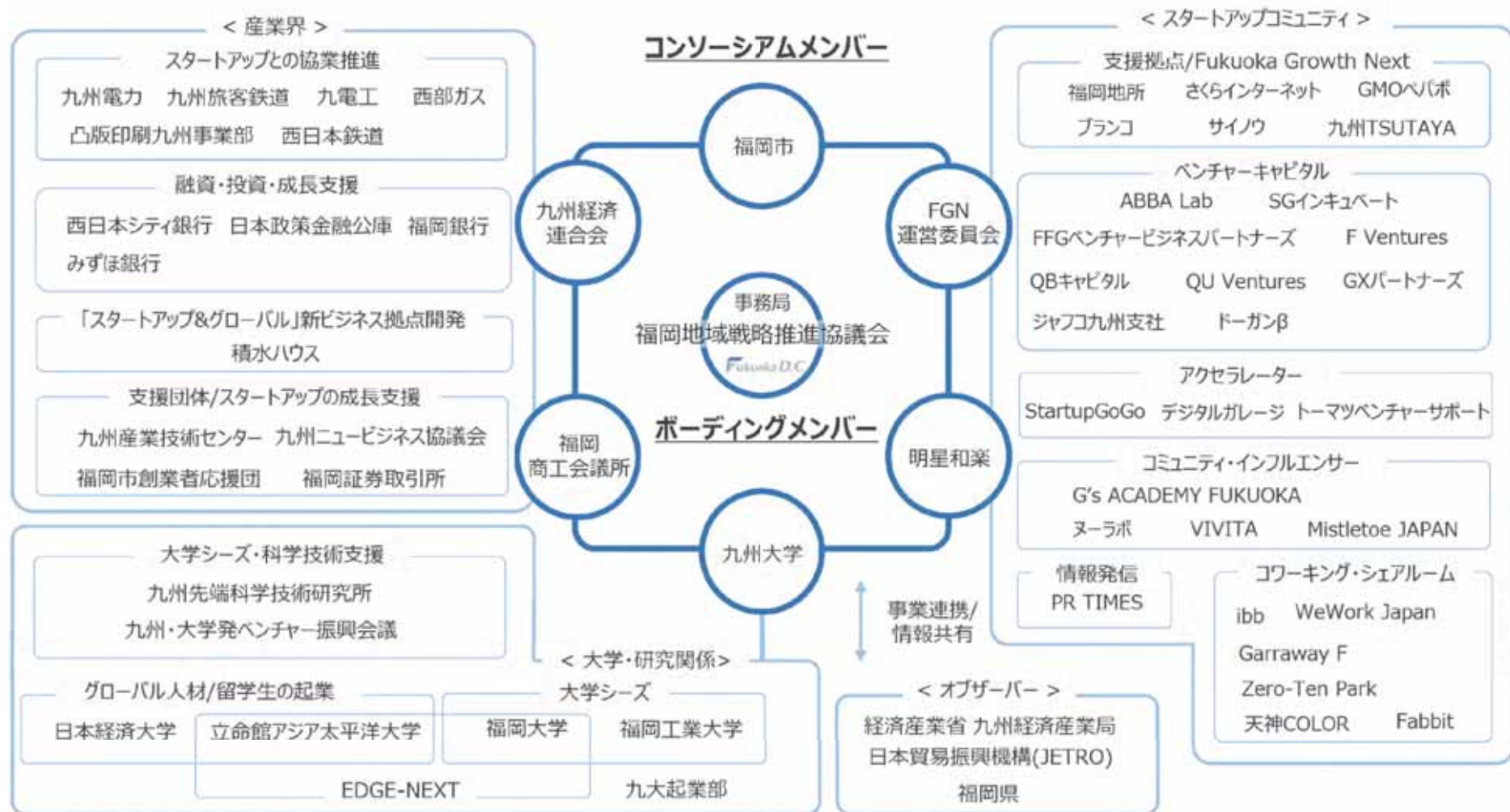
ユニコーン創出に向けた福岡流エコシステム強化

これまでの取組に加え、コンソーシアムを通じた連携や、新たな支援施策によりユニコーンを生み出せるエコシステム構築を目指します。



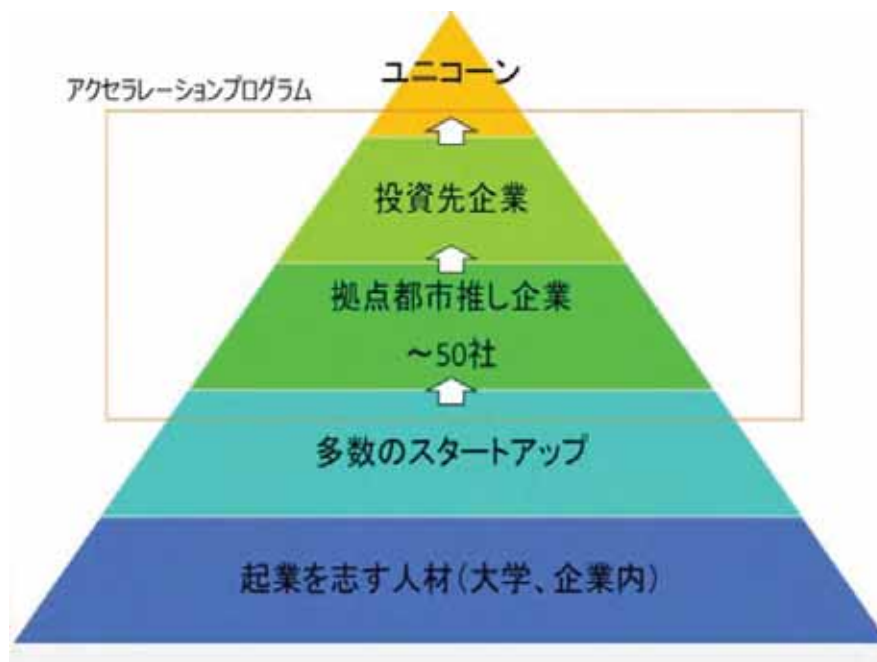
福岡スタートアップエコシステムコンソーシアムについて

福岡スタートアップエコシステムコンソーシアムは、福岡圏内一丸となって、スタートアップの成長を促す事を目的に以下のメンバーでコンソーシアムを組成しています。



グローバルアクセラレーションプログラム

海外にネットワークを有するアクセラレーターと共同の支援プログラムを実施し、グローバル展開スタートアップの育成、海外の投資家やスタートアップ支援プレーヤーとの繋がり強化を図り、エコシステムの形成を促進する。



<令和2年度>

■参加スタートアップ

13社

■伴走支援者

7名

<Born Global (5社)>

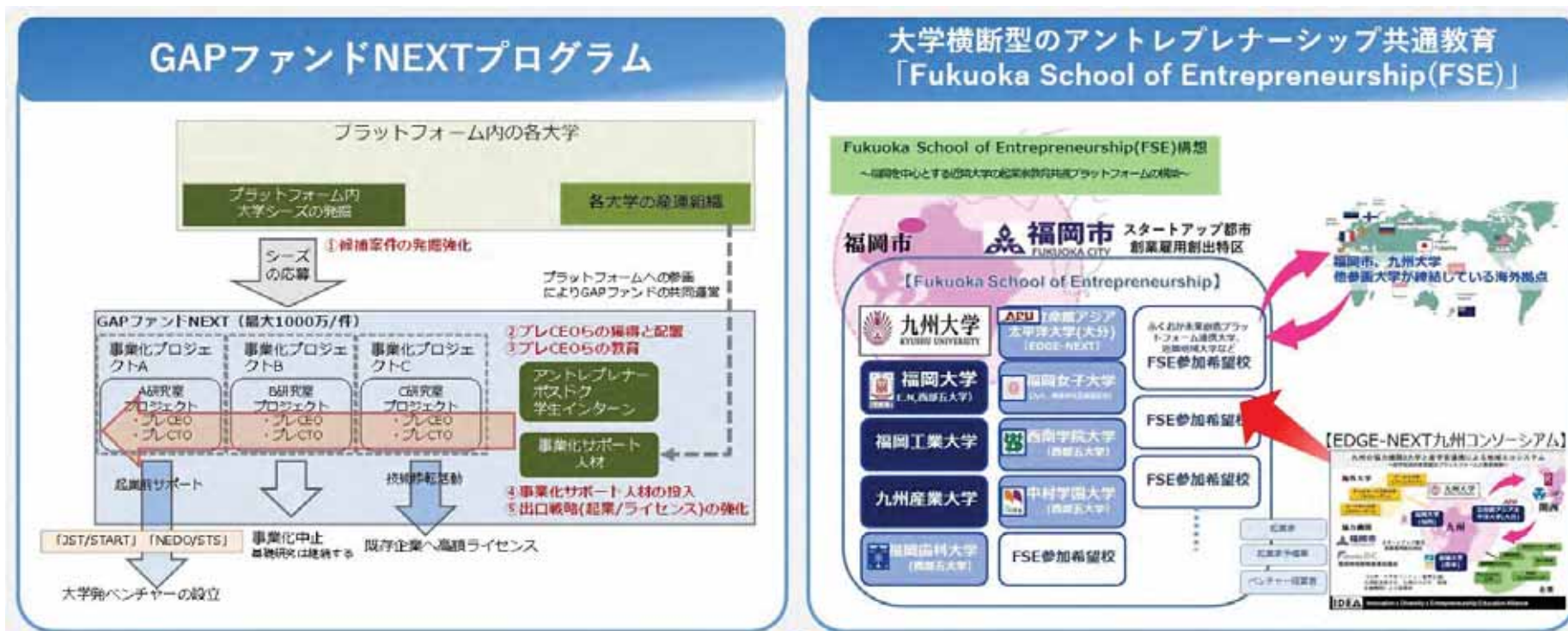
(株)airamp Japan、(株)chaintope、Djinn Mentor KK、KAICO(株)、(株)Qurate

<Global Preparation (8社)>

anect(株)、(株)Beauty Gym、LiLz(株)、(株)mobby ride、(株)Napps Technologies、(株)TMH、オングリット(株)、(株)クアンド

SCORE 大学推進型（拠点都市環境整備型）

九州大学、久留米大学・九州産業大学・福岡工業大学・日本経済大学にて、プラットフォーム「GAP NEXT」を形成し、アントレプレナーシップを有する人材の育成とスタートアップ創出に一体的に取り組むための環境整備に必要な支援を実施



福岡スタートアップエコシステムコンソーシアムについて

福岡スタートアップエコシステムコンソーシアムでは、以下のVisionを実現すべく、各ステークホルダーが主体的・能動的に動くコンソーシアムを目指しています。



現在の達成・進捗状況：

■ユニコーン企業 **1**社 ■10億円企業 **38**社 ■スタビザ認定 **82**件

福岡地域戦略推進協議会（FDC）とは

■ 産学官民の事業創出プラットフォーム

- 福岡地域戦略推進協議会（Fukuoka D.C.）は、福岡の新しい将来像を描き、地域の国際競争力を強化するために、**地域の成長戦略の策定から推進までを一貫して行う、産学官民一体のThink&Do タンク**です。福岡都市圏を核として、九州、さらには隣接するアジア地域との連携を図り、事業性のあるプロジェクトを推進しています。

- 設立：2011年4月
- 会員：218（2021.6.17現在）
 - 正会員 145
 - 賛助会員 66
 - 特別会員 7
 - 自治体 10
 - ＞ 福岡県、福岡都市圏広域行政推進協議会
 - ＞ 福岡市、福津市、宗像市、大牟田市、飯塚市、久留米市、広川町、鳥栖市、小城市、宮若市
 - 組織
 - ＞ 会長：九州経済連合会 名誉会長
 - ＞ 副会長：九州大学 総長
 - ＞ 副会長：福岡都市圏広域行政推進協議会 会長



福岡地域戦略推進協議会（FDC）とは

■公共的かつ機動的な体制

会長 -----

副会長 -----

監査役

顧問

幹事

事務局

麻生セメント、福岡県、福岡市、九州大学、九州経済連合会、福岡商工会議所、
九州電力、西日本鉄道、九州旅客鉄道、九電工、西部ガス

観光部会

スマートシティ部会

食部会

都市再生部会



一般社団法人九州経済連合会
会長
麻生 泰



国立大学法人九州大学
総長
石橋 達朗



福岡都市圏広域行政推進協議会
会長(福岡市長)
高島 宗一郎

Fukuoka D.C.

Fukuoka D.C.

■FDC組織と会員

役 職			氏 名	所 属			
会 長			麻 生 泰	一般社団法人九州経済連合会 名誉会長			
副会長			石 橋 達 朗	国立大学法人九州大学 総長			
監査役			高 島 宗一郎	福岡都市圏広域行政推進協議会 会長（福岡市長）			
			成 瀬 岳 人	株式会社福岡銀行 執行役員			
顧 問			中 霧 英 喜	株式会社西日本シティ銀行 取締役常務執行役員			
			谷 口 眞 司	福岡財税大島 局長			
			塚 本 力	九州厚生局 局長			
			佐 藤 雄 三	九州経済産業局 局長			
			藤 巻 浩 之	九州地方整備局 局長			
			河原畑 徹	九州運輸局 局長			
			谷 川 浩 道	福岡商工会議所 会頭			
			青 柳 保 彦	福岡経済同友会 代表幹事			
			倉 富 純 男	福岡県経営者協会 会長			
			服 部 誠 太 郎	福岡県 知事			
幹事長			伊 藤 嘉 人	福岡市議会 議長			
幹 事			皆 川 義 弘	麻生セメント株式会社 常務取締役			
			牛 島 英 典	福岡県 企画・地域振興部長			
			鈴 木 順 也	福岡市 総務企画局 理事			
			平 井 彰	一般社団法人九州経済連合会 常務理事・事務局長			
			境 正 義	福岡商工会議所 専務理事			
			福 田 晋	国立大学法人九州大学 理事・副学長			
			安 部 進 一 郎	九州電力株式会社 執行役員 福岡支店長			
			松 下 琢 磨	九州旅客鉄道株式会社 常務執行役員			
			古 川 英 博	株式会社九電工 常務執行役員			
			高 山 健 司	西部ガスホールディングス株式会社 常務執行役員			
部 会			清 水 信 彦	西日本鉄道株式会社 専務執行役員			
			観 光 部 会		部 会 長	石 原 遼	一般社団法人 九州経済連合会 副会長
			副部会長		高 島 収	公益財団法人 福岡観光コンベンションビューロー 専務理事	
			スマートシティ部会		部 会 長	荒 牧 敬 次	公益財団法人 九州先端科学技術研究所 専務理事・副所長
			副部会長		東 博 輔	大阪府立大学 特任教授	
			食 部 会		部 会 長	境 正 義	福岡商工会議所 専務理事
			副部会長		徳 島 健 臣	福岡商工会議所 食料・水産部会 副部会長	
			都市再生部会		部 会 長	坂 井 猛	国立大学法人九州大学大学院 教授
			副部会長		古 川 英 博	株式会社九電工 常務執行役員	
			副部会長		清 水 信 彦	西日本鉄道株式会社 専務執行役員	
副部会長		松 下 琢 磨	九州旅客鉄道株式会社 常務執行役員				
事務局	事務局長		石 丸 修 平				

(正合錄142)

株式会社アスキー
株式会社サザンパル九州支社
株式会社函生
学校法人厚生塾
衛生セメント株式会社
イオン九州株式会社
イオンモール株式会社
伊藤忠テクノソリューションズ株式会社
福岡県産物株式会社(大塚グループ)
株式会社エフ・エヌ・ピーエイニシアヤバ
株式会社ウィット
モーザー株式会社
株式会社エクサヴィザーズ
株式会社スウェッチ・メカニカル・九州
株式会社HITDAI
エフ・ティ・エフ都市開発株式会社
株式会社エフベトナム
株式会社E.L.B.I.
学校法人国際学園 九州事業部
大分市
小城市
株式会社オリビン
オリス株式会社
高島屋商事株式会社 九州支店
一般財団法人造育教育財団
株式会社ガクム総合研究所
喜徳無線総合ライディング株式会社
株式会社ギョウワライズ
九州朝日放送株式会社
丸井サービス株式会社
公益財団法人九州未来福祉学術会研究局
関立大学法人九州大学
公益財団法人九州大学学術研究都市環境機構
九州電力株式会社
株式会社九州情報堂
株式会社九州フィナンシャルグループ
九州郵政物流株式会社
株式会社Q'n
株式会社Gifu
株式会社ヒューマンサービスシステムジャパン株式会社
KODI株式会社
健康住宅株式会社
株式会社横通計測研発所
国際航業株式会社
株式会社エンブレ 九州支社
西宮インバーテンドーム入居株式会社
株式会社電電工
株式会社産業環境機材九州
株式会社JTB
東洋建設株式会社 九州支店
株式会社新日出
優秀電材株式会社
株式会社新工業貿易
新鋭工業製薬株式会社
住友商事九州株式会社
住友不動産株式会社
スーパーアルシステム株式会社
株式会社三浦建築製作所
株式会社西野学園 西南学院大学
株式会社ハルス株式会社
横浜保誠ジャーナル株式会社
株式会社大江川
大成建設株式会社 九州支店
文印印刷株式会社
高崎株式会社
ダッソーシステムズ株式会社
フィンランド工業株式会社
株式会社tsunag
TIS株式会社
株式会社サーブアンドニス
株式会社DOJOコミュニケーションズ
株式会社サイラーワークス
株式会社デジタルグループ
株式会社山崎国産設備サービス

東京海上火災保険株式会社
株式会社東京
資利興株式会社
株式会社トリアイノポリレーション
行方派遣人都市再生機構 九州支社
の國印刷株式会社
株式会社青洲設計事務所
学校法人南山経済実務院(九州産業大学)
株式会社信託銀行エンジェル
株式会社日本ホテル旅行
株式会社日本不動産
株式会社西日本新聞ビルドینگ
西日本紙業株式会社
西日本流通運輸株式会社 九州支社
西尾建設株式会社 九州支社
日本電気株式会社 九州支社
日本経済大学
日本共済株式会社
日本コンベンションサービス株式会社
イーグルスタッフ株式会社
株式会社パイプロビック
株式会社VAGAN
バナナリッジ株式会社 ライフソリューションズ社
パナソニックシステムソリューションズ株式会
パンファブル株式会社
株式会社田辺製作所 九州支社
フーズコム株式会社
公債対信用法人福岡アジア都市研究用
公益財団法人福岡観光文化シンポジウムロー
カリキュラム研究会
福岡県
福岡県歴史博物館
福岡市
福岡地所株式会社
福岡地産金舗所
公立大学法人福岡女子大学
株式会社福岡リアルム
株式会社福信
福岡市
株式会社松山コンサルタント
富士太陽工業株式会社
株式会社ブリックハウス総合計画事務所
株式会社ユーティウス・パートナーズ
新創建設工業株式会社 九州支店
和茂建設株式会社
マツダ株式会社
株式会社松本組
丸紅株式会社 九州支社
マルボロ飲料株式会社
株式会社サトウ食品
株式会社五井物産銀行
三井物産株式会社 九州支社
三井不動産株式会社 九州支店
三菱商事株式会社 九州支店
三菱商事都市開発株式会社
三菱電機株式会社 九州支店
株式会社三武びゅう銀行
株式会社三井不動産
三井物産
株式会社Mitsui
株式会社三井物産
株式会社ミゼラベース
株式会社FOUG
REGAIN GROUP株式会社
株式会社リトル・デザインリービー空間芸術部
アドバンストテクノロジー開発センター
愛媛商業株式会社
株式会社リットロプリン

特別賞(7)

一般財団法人九州経済連合会
一般財団法人九州税理士協会の機関
福岡県知事官舎協会

1954年 (2)

- 一、蘇州園林及太湖經濟聯合會
- 二、蘇州園林及太湖觀光旅遊聯誼會
- 三、蘇州園林及太湖商會
- 四、蘇州園林及太湖友誼會

贊助會社 (43)

[illegible]

一緒に福岡の新しい
将来を描きませんか



福岡地域戦略推進協議会（FDC）とは

FDCの特徴

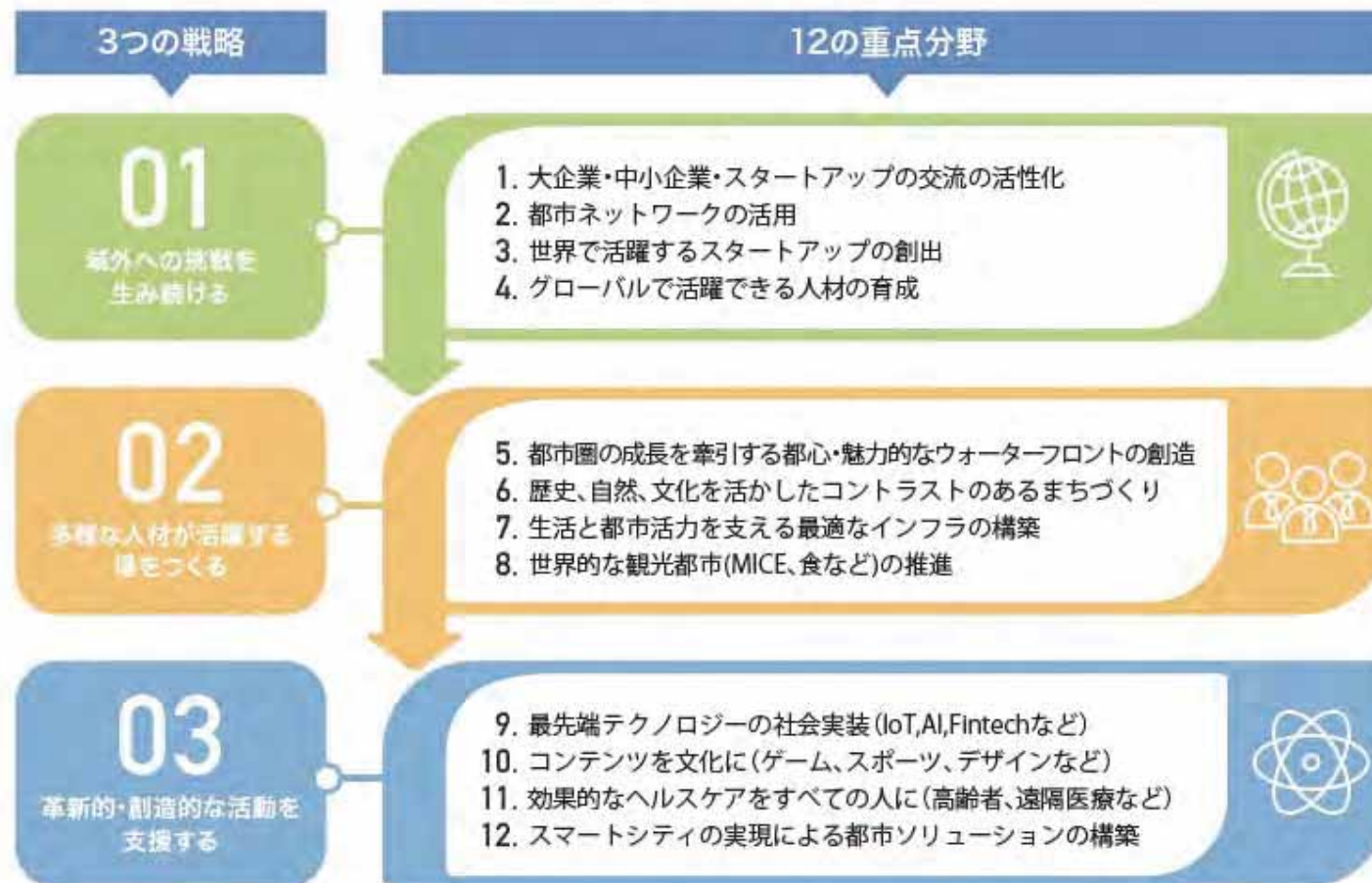
- 1 福岡都市圏の成長戦略の策定から推進までを一貫して行う
(シンク&ドゥタンク)
- 2 産学官民一体となった組織である。
(公共的かつ機動的な体制・公共政策と連動)
- 3 福岡都市圏を単位として考えている。
(福岡都市圏を核に九州、アジアとの連携を図る)
- 4 事業性のあるプロジェクトを行う。
(事業を生み出すプラットフォームである)

福岡都市圏の成長戦略の策定から推進までを一貫して行う

■シンク&ドゥタンク

将来像 東アジアのビジネスハブ

戦略指針 交流の質をあげ、都市の成長と生活の質の向上の好循環を確固たるものに
～「住みやすい」から「持続可能(SDGs)な成長」へ～



産学官民が一体となった組織である

公共政策との連動

戦略の主要素を福岡市マスタープランに位置づけ、公共政策・公共投資と民間事業が連動。

福岡市マスタープラン

都市経営の基本戦略

- ① 「生活の質の向上」と「都市の成長」の好循環を創り出す

地域

人材

MICE
都心

スタート
アップ

- ② 福岡都市圏全体として発展し、広域的な役割を担う

 **Fukuoka D.C.**

福岡都市圏の 成長戦略

8つの重点産業分野

×

8つのビジネス基盤

人材

MICE

都心

スタートアップ支援に関するこれまでの取り組み

公共政策との連動

- ・2014年に「グローバル創業・雇用創出特区」の提案を福岡市と共同で提案し、連名で「特区ビジョン」を策定。
- ・福岡市とともに特区プロジェクトである「イノベーションスタジオ福岡」や、「実証実験フルサポート事業」においても、共同事務局体制で事業を実施。

■ 元気なまち福岡市をスタートアップの拠点に！

平成24年	スタートアップ都市ふくおか宣言
平成25年	国家戦略特区提案募集
	産官学民で組織された福岡地域戦略推進協議会（FDC）と共同で特区提案
	スタートアップ都市推進協議会設立
平成26年	国家戦略特区「 福岡市グローバル創業・雇用創出特区 」の指定

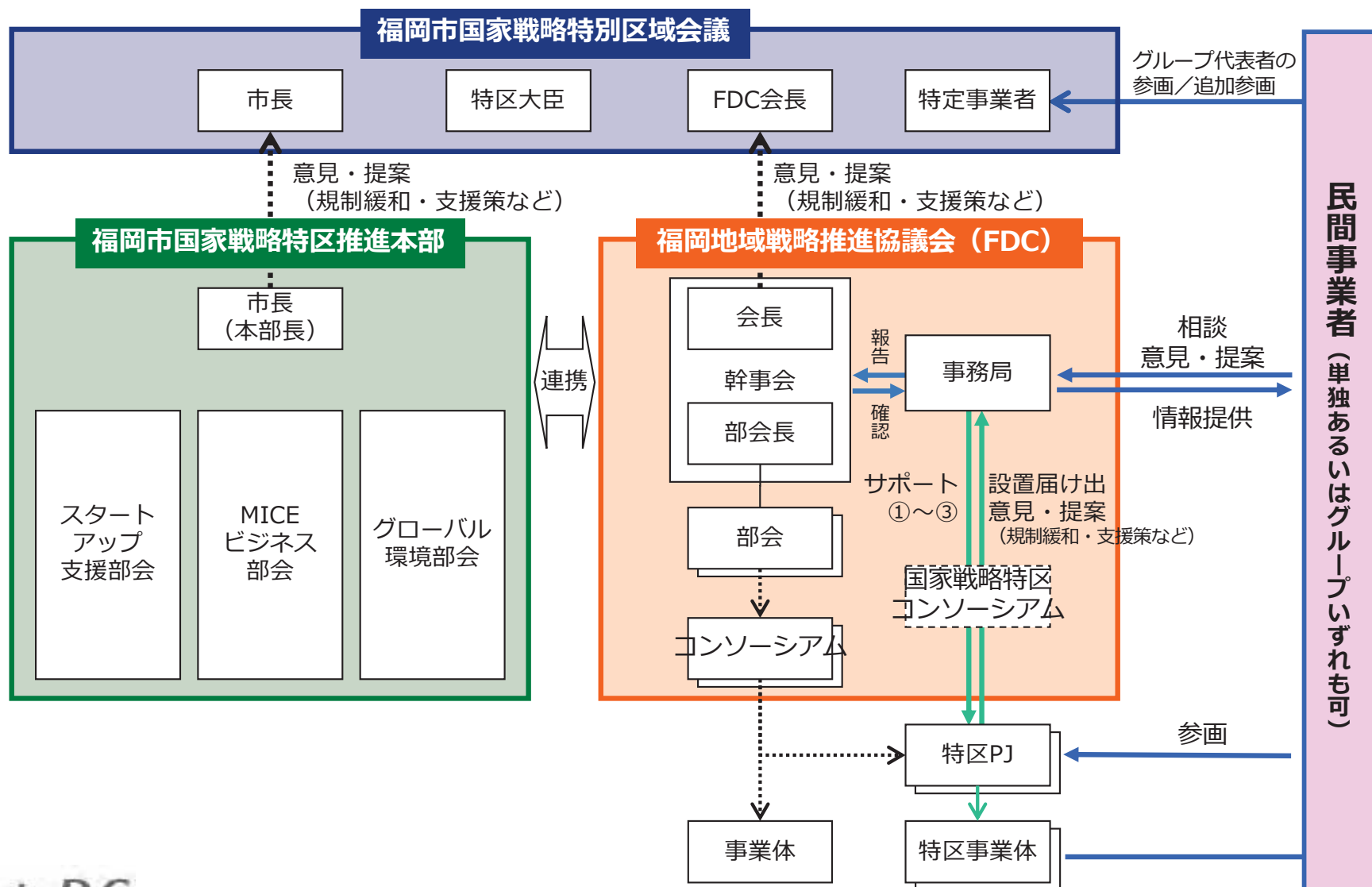
従来からのスタートアップの取組みを**特区**で加速！



「スタートアップカフェ」（H26.10月開設）
【P10-11参照】

産学官民が一体となった組織である

■ 国家戦略特区活用において、事業の発掘、および規制緩和及び支援策に関する意見提出



福岡都市圏を単位として考えている

■福岡都市圏を核に九州、アジアとの連携を図る

ー 福岡都市圏を起点とした近隣の自治体、大学等の協議会への参画

<正会員>

福岡県、福岡市、宗像市、福津市、
大牟田市、九州大学、福岡女子大学、
九州産業大学

<特別会員>

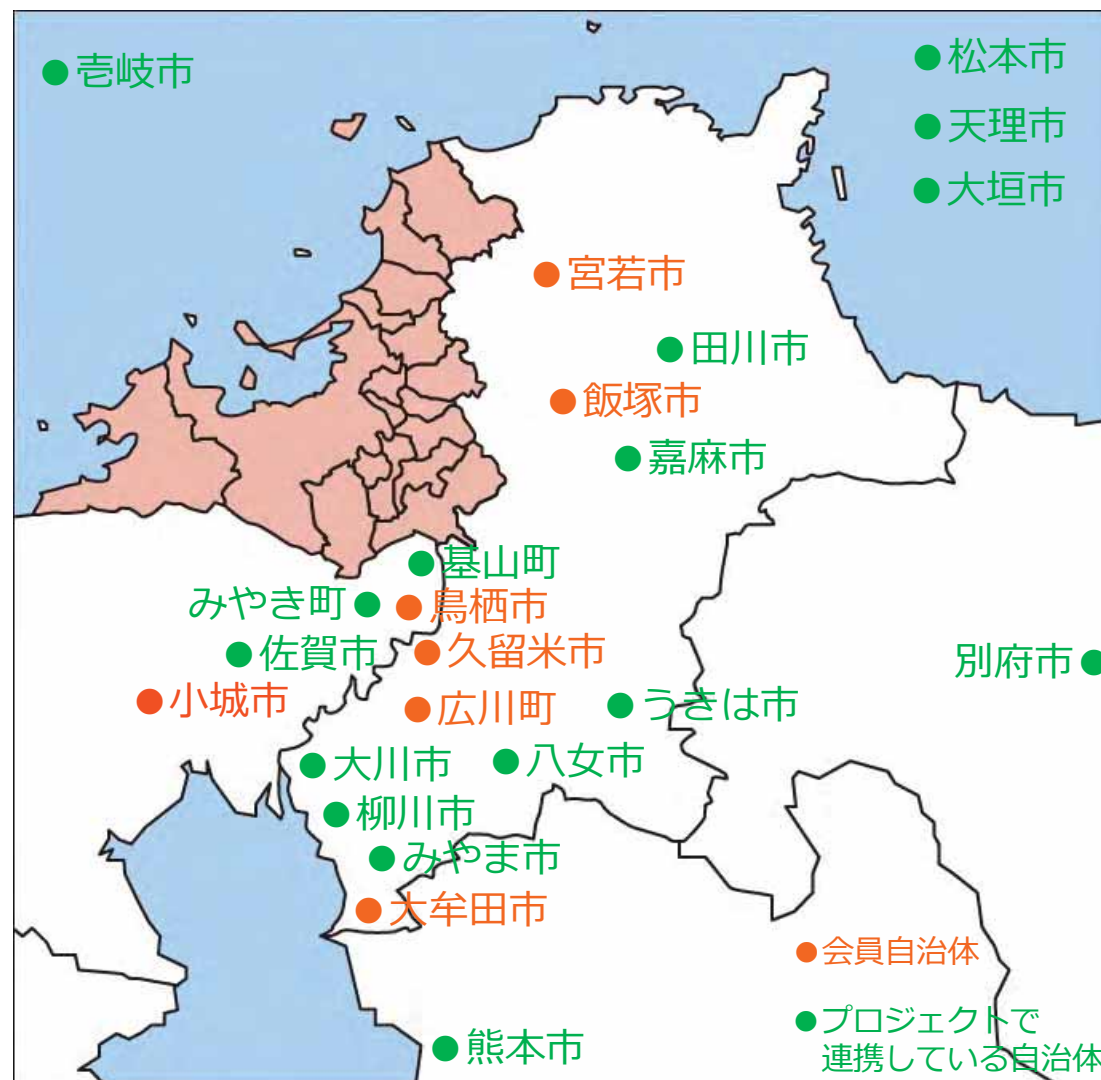
福岡都市圏広域行政推進協議会

<賛助会員>

久留米市、飯塚市、宮若市、広川町、
佐賀県鳥栖市、佐賀県小城市

ー プロジェクト連携

古賀市、柳川市、田川市、大川市、
嘉麻市、八女市、うきは市、みやま市、
佐賀県佐賀市、佐賀県基山町、
佐賀県みやき町、長崎県壱岐市、
熊本県熊本市、奈良県天理市、
長野県松本市、岐阜県大垣市

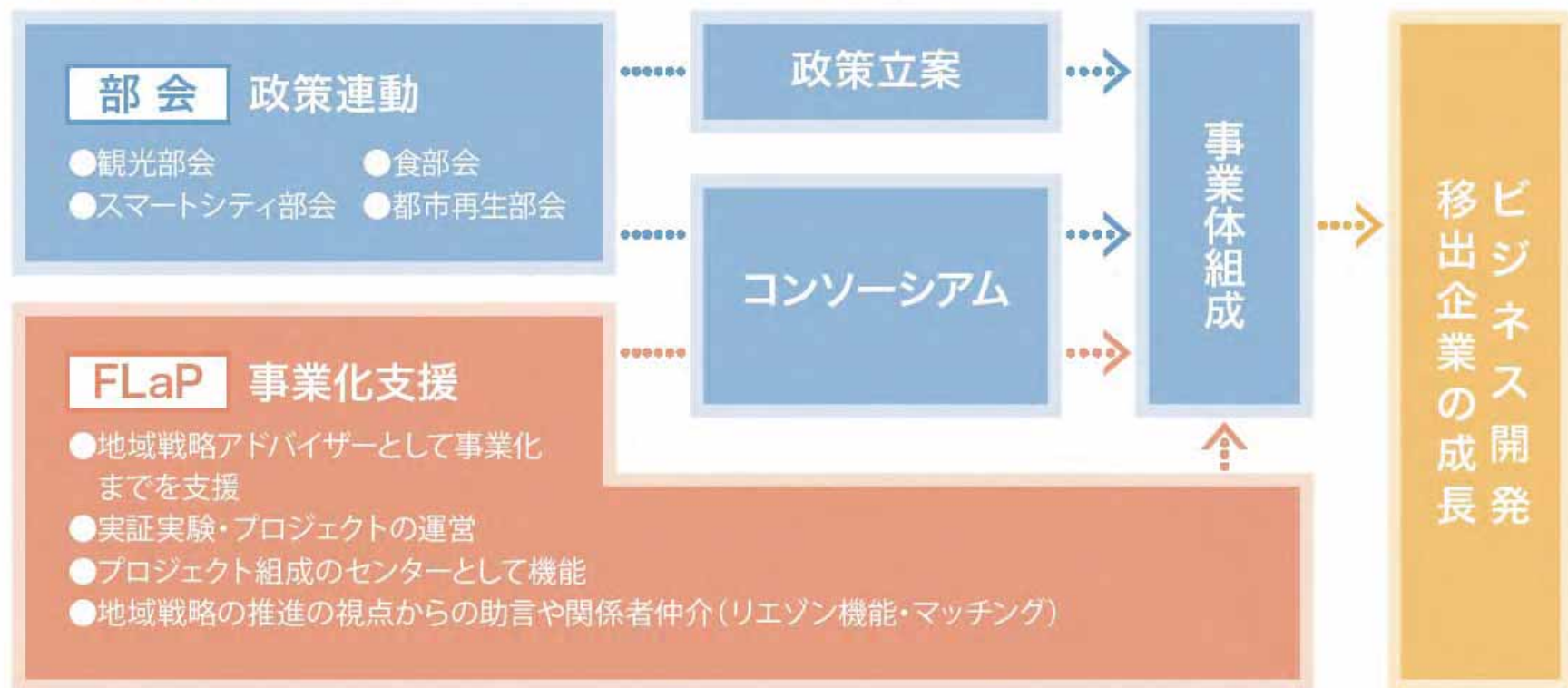


事業性のあるプロジェクトを行う

事業を生み出すプラットフォームである

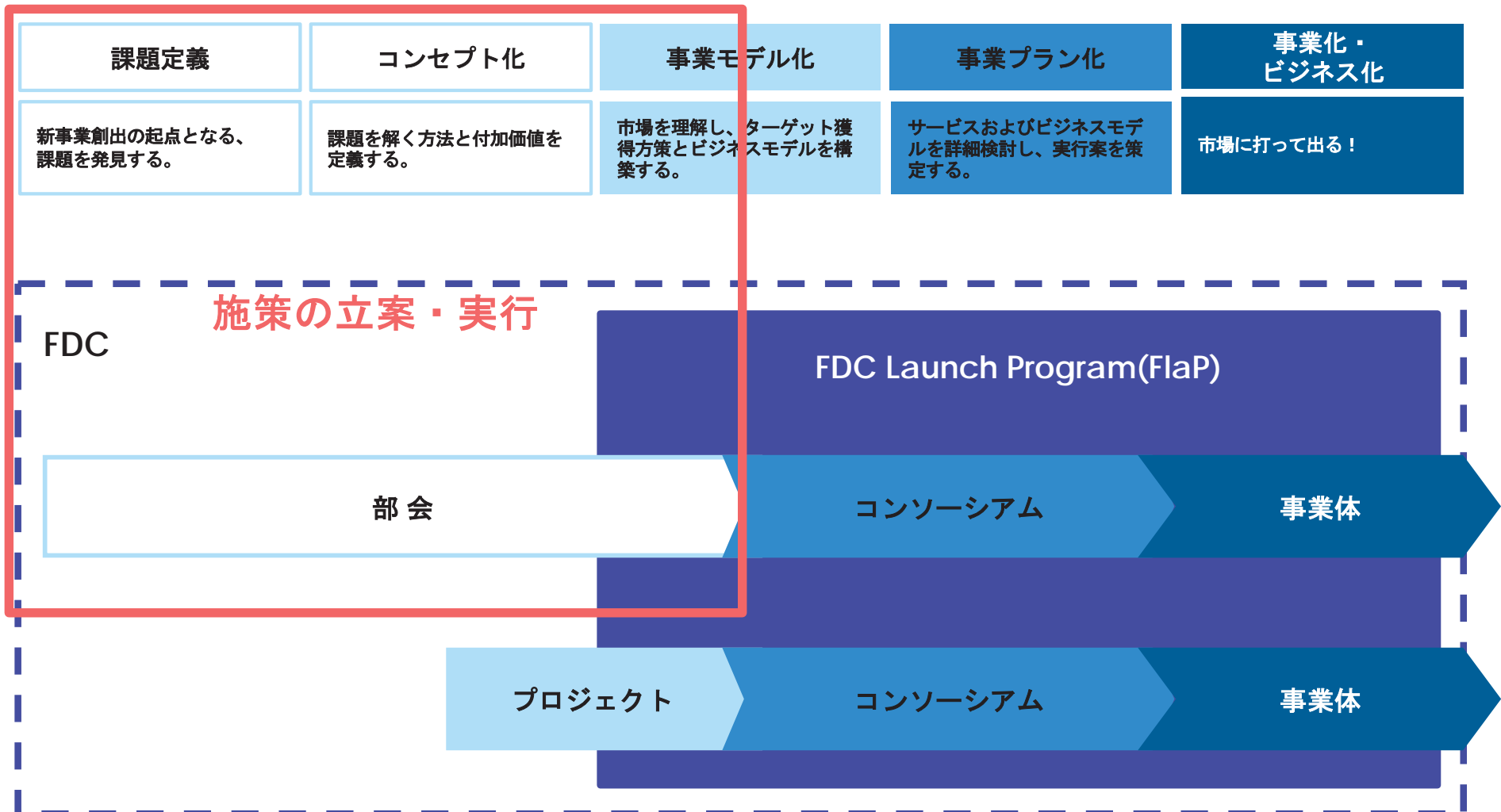
部会やプロジェクトから発生するコンソーシアムのみならず、会員からのコンソーシアム組成支援依頼や提案があった場合、地域戦略の趣旨に沿ったものであれば、積極的に採用し、事務局はその支援を行う

事業創出プラットフォームとしてのFDCの仕組み



事業性のあるプロジェクトを行う

■ 地域戦略に資する新事業創出を行う会員に対し、事業化支援を強化



事業性のあるプロジェクトを行う

■ ステージごとの具体的な事業化支援メニュー

事業モデル化	事業プラン化	事業化・ビジネス化
市場を理解し、ターゲット獲得方策とビジネスモデルを構築する。	サービスおよびビジネスモデルを詳細検討し、実行案を策定する。	市場に打って出る！
<ul style="list-style-type: none">● チームビルディング支援● 新ビジネスを期待する企業とのマッチング● ビジネスモデルのブラッシュアップ● 活動拠点(会議スペース等)の提供● 国内外アクセラレータプログラム等への参加支援	<ul style="list-style-type: none">● ビジネスパートナーの発掘● メンターネットワークとのマッチング● プロトタイプの開発/実証実験の場の提供● インキュベーション施設の提供● シードアクセラレートファンドの組成● 経営リソースのパッケージ提供	<ul style="list-style-type: none">● 販路開拓支援● 業務提携先とのマッチング● オフィスの提供● 経営リソースのパッケージ提供● メディアへの紹介● イベント、アワードへの参加支援
	新ワークスタイル人財ネットワーク（人財確保の仕組み）	
	地域金融プラットフォーム（成長資金供給の仕組み）	

実証・社会実験を通じた新たな価値の創造

- 福岡市とFDCは、共同で実証実験フルサポート事業を立ち上げ、新たな価値の創造と社会実装に向けた動きを積極化



Fukuoka City LoRaWAN TM の無償利用、市内の公共施設・FDC会員企業が有する施設などの実証実験フィールドの斡旋、地元調整、モニター募集



公開実証実験、市の関連イベントへの参加など、PRのための場の提供（ベンチャーキャピタルや地場企業等とのマッチング機会も提供）



国家戦略特区を活用した規制緩和の検討（規制緩和を伴う実証実験が対象）

福岡市におけるグローバル施策の展開

福岡市は、世界のスタートアップ先進都市との交流を行い、スタートアップハブ機能の実装に向けた動きを加速している。



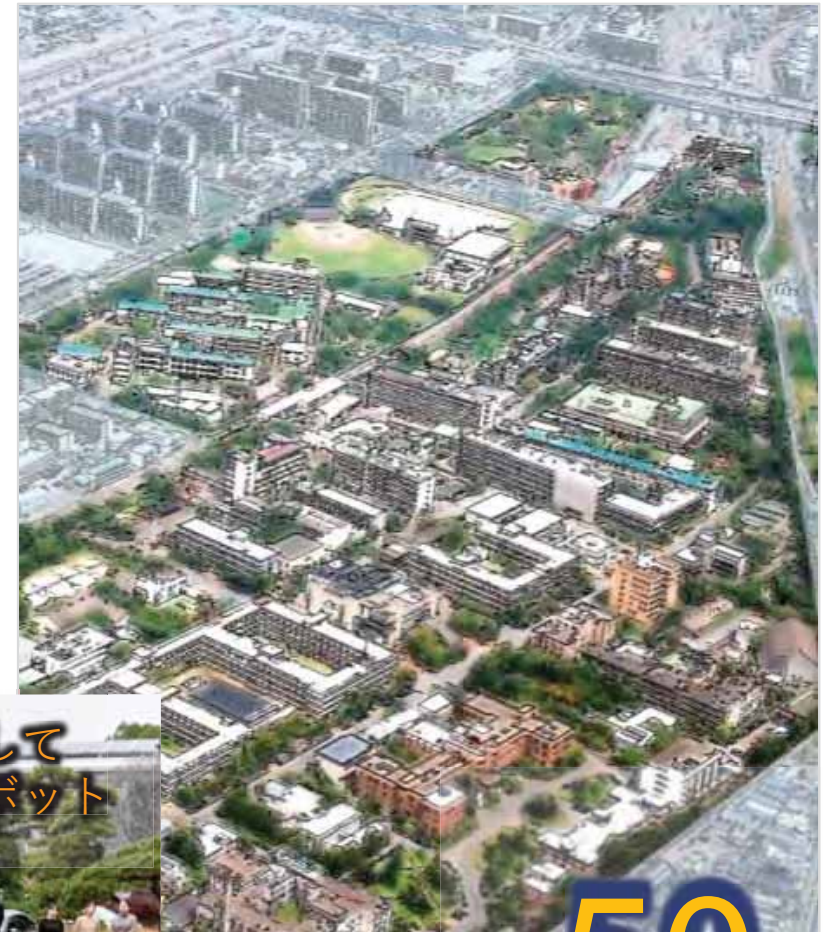
グリーンフィールド型スマートシティ

- ・ 少子高齢化など将来の課題解決
- ・ 最先端技術(AI・IoT)等を導入



FUKUOKA Smart EAST

- ✓ 先進的な技術や革新的なビジネスモデル等に対し実証実験を実施
- ✓ スマートシティの実現可能性を明らかにする

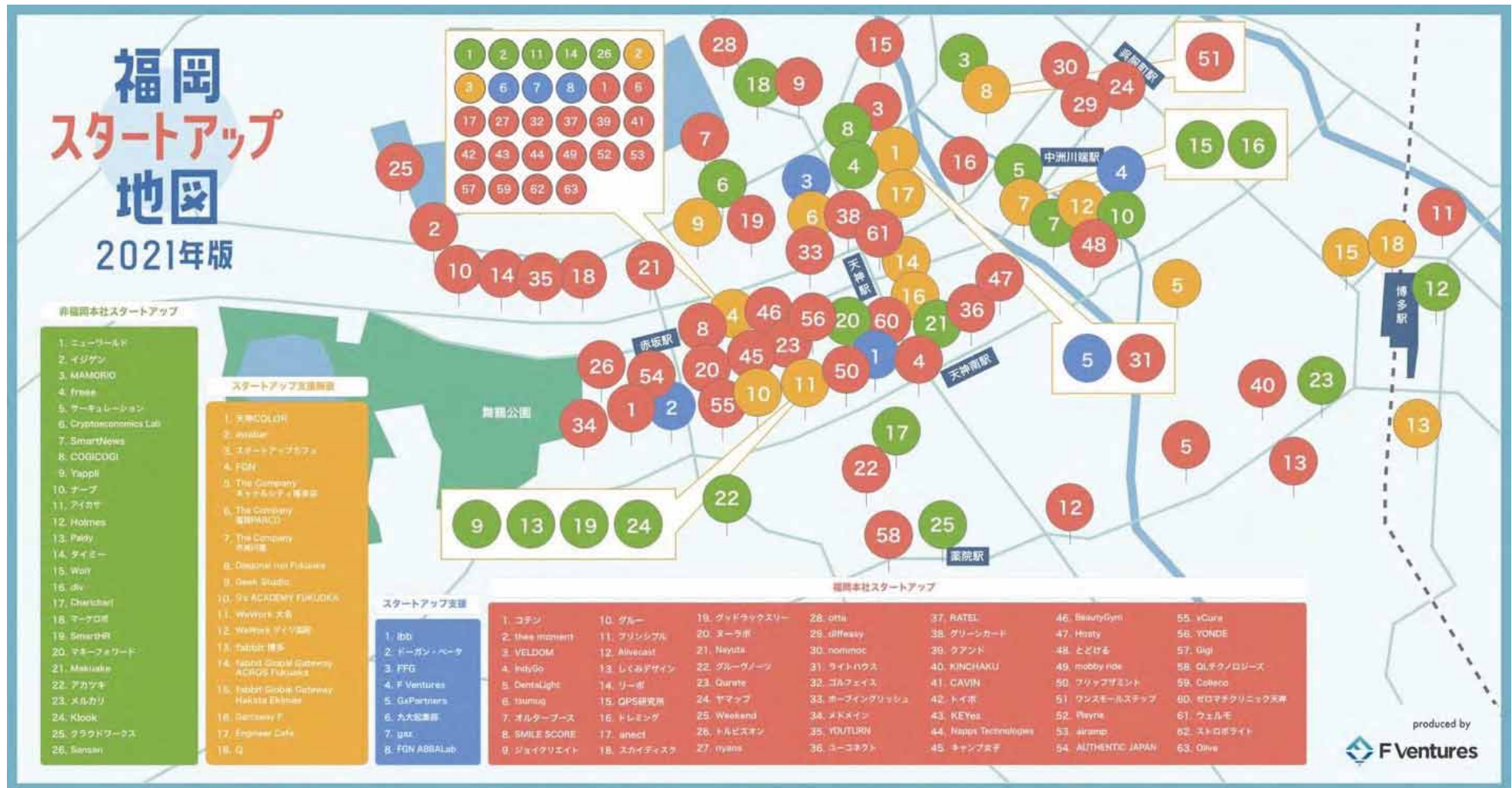


50_{ha}



イノベーション・アンカーの実装とスタートアップの勃興

- 福岡市には、多数のコワーキングスペース、インキュベーション施設、スタートアップが天神・博多エリアに集積する事で、良質なコミュニティを形成している



福岡で産学官民連携が成功している理由

- ・ 経済団体は構成企業の意見を取りまとめ政策提言を行う利益団体。
- ・ FDCは上記機能に加え、産学官民が一体となり、FDC会長及び高島市長のリーダーシップにより、福岡都市圏の社会課題の解決や新たな事業創出（スタートアップ）を事業化するとともに、ソリューションを社会実装まで行うことで、課題解決から成長までを目指していく。

企業の論理

- ①政策に関する提言
- ②政策に関する要望
- ③ネットワーク構築

policy by 福岡市

地域へのコミットメント

- ①産官学民の連携
- ②ソリューション
- ③社会実装(Do Tank)

(FDC最大の原動力)

首長のリーダーシップ



(FDC最大のブースター)

×

×

FDCの領域

経済団体の領域

FDCの目指す姿

Open Innovation Platform

FDCは200を超える会員を中心に、国際都市や国際機関との連携によりオープンイノベーションプラットフォームとして機能することで、公共政策との連動や、会員企業の新規事業創造、スタートアップの成長などを通じ、新たなサービスやテクノロジーの社会実装を推進する

